

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 小宮 勝之

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-4503-6050
平成21年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	312,241	△23.1	7,441	△76.5	8,608	△73.2	4,247	△84.5
20年3月期	405,784	△18.7	31,725	—	32,065	—	27,434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.77	—	1.2	0.5	2.4
20年3月期	190.77	186.86	9.6	1.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,644,744	393,334	23.6	1,626.89
20年3月期	2,041,128	324,520	15.6	1,909.46

(参考) 自己資本 21年3月期 387,572百万円 20年3月期 318,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	240,592	△37	△366,341	131,597
20年3月期	247,524	16,420	△133,734	257,310

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	6,171	21.0	2.2
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	2,861	60.6	0.8
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	122,272	△26.2	6,037	△24.2	6,026	△33.4	4,921	31.4	20.66
通期	226,382	△27.5	10,633	42.9	10,677	24.0	8,115	91.1	34.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 238,685,568株 20年3月期 167,475,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 456,724株 20年3月期 455,717株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	177,216	△24.0	△2,805	—	2,807	△87.3	9,657	△64.3
20年3月期	233,039	△22.5	16,957	—	22,191	—	27,069	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	56.31	—
20年3月期	188.24	184.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,241,766	396,232	31.9	1,663.24
20年3月期	1,535,957	322,015	21.0	1,928.02

(参考) 自己資本 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	68,657	△27.1	1,614	2.2	4,151	△12.4	4,445	△41.6	18.66
通期	125,928	△28.9	3,015	—	8,200	192.1	8,033	△16.8	33.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結・個別の業績予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、上記予想に関する事項は、5ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご参照下さい。

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した国際的な金融市場の混乱による世界経済の急減速を受け、企業業績の悪化懸念や雇用不安等による消費の悪化などにより、景況感は過去最悪の状況にあるなど依然として深刻な状況が続いております。

消費者金融業界におきましては、貸金業法の段階施行や利息返還請求等の影響により市場規模の縮小が進むなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは営業店舗ネットワーク・コンタクトセンター体制の効率化、広告宣伝費の抑制、システム開発費用の圧縮など、引き続きコスト構造改革を推進し、グループ全社の営業費用の抑制に努めたほか、法的回収の強化を始めとする回収体制の整備を行い債権保全に努めるなど、貸金業法並びに関連法令（以下、「貸金業法」）の完全施行に向け、社内規定の改訂や内部管理態勢の強化等に取り組んでまいりました。

また、安定的な経営原資の確保による財務基盤の強化を目的として、平成 20 年 2 月に発行した 700 億円の転換社債型新株予約権付社債が、平成 21 年 3 月 18 日までに当社普通株式にすべて転換されたことに伴い、当連結会計年度末における自己資本比率は 23.6%（前期比 8.0 ポイント増）となりました。

当連結会計年度における事業別の状況は以下の通りであります。

[事業別の状況]

(無担保ローン)

当連結会計年度におきましては、平成 20 年 6 月に当社の無担保ローン販売下限金利を従来 of 12.775% から業界最低水準である 6.8% へ引き下げを行ったほか、貸金業法 4 条施行で導入される貸出上限金利の引き下げや総量規制等に備え、販売金利の引き下げや与信の厳格化を前倒しで実施するなど、計画的な対応を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における当社の無担保ローン新規契約件数は 8 万 7 千件（前期比 24.4% 減）、成約率は 29.0%（前期比 5.7 ポイント減）となりました。また、株式会社ライフにおきましては、事業環境の変化に伴い、クレジットカード事業への経営資源集約を目的として、平成 20 年 12 月末にキャッシング専用カードを中心に扱うキャッシュプラザ店を全店閉鎖いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は 1,015,647 百万円（前期比 20.5% 減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 43,842 百万円が含まれております）。

(有担保ローン及び事業者ローン)

有担保ローンにつきましては、ビジネクスト株式会社にて販売している、不動産担保付きローン『土地活力』及び、診療報酬債権ローン『医風堂々』が好調に推移したものの、当社で取り扱う個人向け不動産担保ローンにおいて、総量規制など貸金業法の完全施行に対応するための与信厳格化によって残高は減少し、当連結会計年度末における有担保ローンの営業貸付金残高は 206,941 百万円（前期比 16.1% 減）となりました。

事業者ローンにつきましては、ビジネクスト株式会社において、新たにビジネスオンライン株式会社と提携し、インターネットを活用した融資簡易審査サービスを開始するなど、申し込みチャネルの多様化を図ってまいりました。また、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信基準を継続するとともに、選択と集中の観点から、株式会社シティズの全営業店舗を閉鎖し、グループ内の事業者向け金融事業の経営資源をビジネクスト株式会社に集約いたします。

以上の結果、当連結会計年度末における事業者ローンの営業貸付金残高は 111,607 百万円（前期比 20.9% 減）となりました。

これら諸施策の結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高は 1,334,196 百万円（前期比 19.9% 減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金 43,842 百万円が含まれております）。

(総合あっせん事業、個品あっせん事業)

総合あっせん事業につきましては、株式会社ライフにおいて公共料金のクレジットカード決済取引を拡大するとともに、L I F E - W e b D e s k 機能の更なる改善・向上等に取り組み、お客様の利便性向上に努めてまいりました。さらに既存の各提携カードの発行が引き続き堅調に推移した結果、会員数は 1,525 万人（前期比 43 万人増）、取扱高は 791,474 百万円（前期比 17.2%増）となりました。

個品あっせん事業につきましては、株式会社ライフにおいて引き続き厳格な加盟店審査基準のもとで慎重審査を行ったことなどから、取扱高は 8,396 百万円（前期比 30.4%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における総合あっせん、個品あっせんを合計した割賦売掛金残高は 170,553 百万円（前期比 10.5%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金 28,536 百万円が含まれております）。

(信用保証事業)

信用保証事業につきましては、当社において宮崎県内の中小零細企業を支援し、経済発展・活性化に寄与するため、宮崎県内全ての商工会議所・商工会を申込窓口とした保証提携を開始するなど、引き続き金融機関の販売する、個人向け・事業者向け無担保ローンの保証提携先の拡大に努めました。また、株式会社ライフにおきましては、新たにカスケード方式の証書貸付やカードローンを導入し、平成 20 年 6 月より個人を対象とした新商品「セカンドモーゲージローン」および「プラチナカードローン」の取り扱いを開始しております。

その結果、新たに当社にて 22 社、株式会社ライフにて 8 社との提携を開始し、当連結会計年度末における個人向け無担保ローン保証先は 167 社、保証残高においては、競争激化の影響もあり 95,049 百万円（前期比 11.6%減）となりました。また、グループ独自のノウハウを活かした事業者向け無担保ローン保証先は 102 社、保証残高は 23,156 百万円（前期比 4.1%増）となりました。

(債権管理回収事業)

アストライ債権回収株式会社における債権管理回収事業におきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。

その結果、当連結会計年度末における買取債権残高は 10,936 百万円（前期比 14.9%減）となりました。

[業績の概況]

当連結会計年度における当社グループの営業収益は 312,241 百万円（前期比 23.1%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が 263,797 百万円（前期比 26.0%減）、総合あっせん収益が 16,880 百万円（前期比 12.9%増）、個品あっせん収益が 3,630 百万円（前期比 47.5%減）、信用保証収益が 8,020 百万円（前期比 6.2%減）、買取債権回収高が 5,211 百万円（前期比 21.4%減）、償却債権回収額が 7,256 百万円（前期比 65.1%増）となっております。

営業費用につきましては、前期比 18.5%減少し 304,799 百万円となりました。その主な要因は、利息返還請求の高止まり状態を踏まえ、当連結会計期間に 58,315 百万円（前期比 17.1%増）の利息返還損失引当金を繰り入れましたが、早期に与信厳格化を実施してきたことによって不良債権の発生が抑制され、貸倒関連費用が 99,245 百万円（前期比 36.3%減）となったほか、グループ全社でコスト構造改革を推進し、広告宣伝費や人件費などが減少した結果、その他営業費用が 273,909 百万円（前期比 18.4%減）となったこと、また、有利子負債の減少に伴い金融費用が 26,917 百万円（前期比 19.1%減）となったことなどによります。

このほか、特別利益として社債消却益などで 6,419 百万円計上、特別損失として株式会社ライフ・株式会社シティズのコスト構造改革に伴う諸費用やのれんの減損損失などで 7,312 百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は 7,441 百万円（前期比 76.5%減）、経常利益は 8,608 百万円（前期比 73.2%減）、当期純利益は 4,247 百万円（前期比 84.5%減）となりました。また、当社個別での営業収益は 177,216 百万円（前期比 24.0%減）、営業損失は 2,805 百万円、経常利益は 2,807 百万円（前期比 87.3%減）、当期純利益は 9,657 百万円（前期比 64.3%減）となっております。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、高止まりを続ける利息返還請求に加え、完全施行を控えた貸金業法の影響により、貸付残高の減少及びそれに伴う収益の低下など、厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境のもと、当社グループでは引き続き「コスト構造改革による経費の削減」、「貸金業法完全施行への事前対応」、「選択と集中の観点によるグループ再編」を実施するなど、現在の経営環境に合わせ、安全性を重視した保守的な経営を行ってまいります。

平成 22 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益 226,382 百万円（前期比 27.5%減）、営業利益 10,633 百万円（前期比 42.9%増）、経常利益 10,677 百万円（前期比 24.0%増）、当期純利益 8,115 百万円（前期比 91.1%増）を見込んでおります。

当社個別の業績予想では、営業収益 125,928 百万円（前期比 28.9%減）、営業利益 3,015 百万円、経常利益 8,200 百万円（192.1%増）、当期純利益 8,033 百万円（前期比 16.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産、及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産につきましては、前期比 396,383 百万円減少の 1,644,744 百万円（前期比 19.4%減）となりました。減少の主な要因は、貸倒引当金が減少したことにより 92,594 百万円増加したものの、与信厳格化により営業貸付金が 308,352 百万円減少したほか、借入金の返済などにより現金及び預金が 95,597 百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期比 465,197 百万円減少の 1,251,409 百万円（前期比 27.1%減）となりました。減少の主な要因は、有利子負債が返済及び償還等により 435,979 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期比 68,813 百万円増加の 393,334 百万円（前期比 21.2%増）となりました。増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の行使により資本金及び資本剰余金が合計で 70,000 百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業貸付金の減少により資金が増加したものの、有利子負債の返済及び償還等により資金が減少したことなどにより、前期比 125,712 百万円減少の 131,597 百万円（前期比 48.9%減）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 240,592 百万円（前期比 2.8%減）となりました。これは主に営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加額が、貸倒引当金の減少による資金の減少額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 37 百万円（前期は 16,420 百万円の回収）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 366,341 百万円（前期比 173.9%増）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還による支出が、借入れによる調達を上回ったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	24.0	24.4	11.4	15.6	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	39.5	23.3	13.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.5	—	0.5	1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから、営業債権及び営業債権に係る引当金(貸倒引当金及び利息返還損失引当金)の増減による資金の増減を除いた数値によっております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、当期におきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、安定的な配当を維持するという観点から、期末の1株当たり配当金は5円とし、中間期の配当金10円と合わせて年間15円を予定しております。

内部留保金につきましては、市場環境・経済動向・関連法令その他の事業環境等、当社を取り巻くあらゆる状況を勘案し、財務体質強化や収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、将来の事業発展を通じて、株主の皆さまに還元させていただく予定であります。

また、次期の配当については、1株につき中間期5円、期末5円の年間10円を予定しております。

(4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要な事項には、以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスク発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載が、リスクのすべてを網羅しているものではありません。また、今後、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において判断したものであります。

(事業環境上の要因によるリスク)

当社グループが過去の利益水準や利益成長率を維持又は向上できるか否かにつきましては、多くの要因によっており、そのうち、想定される主な要因は以下の通りであります。

- ・日本の経済情勢並びに市場動向、特に消費者信用市場の動向
- ・消費者金融市場における他社との競争の激化
- ・消費者信用市場を取り巻く関連法令、特に法定上限金利に関する法的枠組みの変更及びその施行状況や当該関連法令に関する司法判断、これらに伴う会計基準の変更、その他利息返還請求訴訟等の発生状況
- ・当社グループの与信能力と、口座件数、1口座当たりの平均ご利用残高、平均約定金利、債務不履行率の変動
- ・市場金利の動向、社債・証券化市場の動向、当社の信用力の変動などによる資金調達能力の変動
- ・各種手数料や広告宣伝費、人件費などを始めとする費用又は損失の変動

・当社グループ及び消費者金融業界に対するネガティブな報道や不祥事の発生

当社では平成 19 年 4 月より、取締役会直属機関としてリスク管理委員会を設置し、リスクを横断的に統括管理し、リスクの顕在化の未然防止及び危機発生時の体制整備をしております。しかしながら、これらの対応にかかわらず法的規制の強化若しくは緩和も含めた事業環境の変化、競合の状況、景気の変動等によっては当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社グループの戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

(多重債務者問題等のリスク)

近年の経済情勢や、消費者保護にかかる法制度の整備等を背景に、複数の与信機関からの借入れやクレジットカードの利用により多重債務化する消費者は減少しているものの、法律上の保護を求める消費者の増加が社会的な問題となっております(これらの消費者には当社グループのお客様も含まれます)。

当社グループにおいては、個人信用情報機関のデータと独自の与信システムに基づく返済能力の調査(お客様とのお取引期間中における途上与信を含みます)や、与信基準の厳格化を図るとともに、リボルビング契約における計画的な返済の促進のため返済期間を最長 5 年とすべく商品の見直しを行っております。

しかしながら、これらの施策にかかわらず、今後の経済情勢や法制度の整備等によって多重債務者問題が解消されない場合は、クレジットクランシが発生し、お客様の資金繰りが悪化した場合には、当業界の市場規模が縮小し、また、貸倒償却などのクレジットコストが増加するなどにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制等について)

①法令遵守態勢

当社ではこれまで、貸金業に関わる法令違反・情報漏洩等の不祥事件の発生を抑制するため、取締役会直属諮問機関としてコンプライアンス委員会及びその事務局としてコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスに関する情報の収集及び法令違反予防措置を講じることで全社的なコンプライアンス態勢の検証・把握を行って参りましたが、平成 19 年 4 月には、従来のコンプライアンス室をコンプライアンス統括部と名称変更のうえ、ホットラインの一元管理化、コンプライアンスに関する情報の収集機能強化、賞罰に関する機能の一元化等、コンプライアンス統括部の機能強化をし、法令遵守態勢の強化を図っております。

その他、法令遵守の啓蒙機能を備えた営業ルールの策定・社内教育における法令知識習得や法令遵守意識の浸透の強化・通話モニタリング等の内部監査の実効性強化・その他の施策を講じるとともに、これらを適宜見直す体制を整えております。

これらの対応にもかかわらず、当社グループの従業員等により法令違反行為を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業規制等

事業に対する法的規制について、当社グループの主要事業である消費者金融事業等のローン事業は、貸金業法及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(以下、「出資法」といいます)の適用を受けております。これにより、各種の事業規制(禁止行為、過剰貸付け等の禁止、貸付条件等の揭示、貸付条件の広告等、誇大広告の禁止等、契約時等の説明責任、保証契約締結前の書面の交付、契約締結時の書面の交付、受取証書の交付、帳簿の備付け、帳簿の閲覧、取立て行為の規制、債権証書の返還、標識の揭示、債権譲渡等の規制、取引履歴の開示義務、貸金業務取扱主任者の選任、証明書の携帯、支払催告書面の記載事項法定化等、個人情報適切な取扱い等の規制)を受けております。

また、当社の監督官庁である金融庁の監督指針(平成 19 年 12 月 19 日付「貸金業者向けの総合的な監督指針」)により、総量規制の施行を見据えた対応として 1 社で 50 万円、又は他社と合わせて 150 万円を超える貸付けを行う場合には、年収額を証明する書類を徴求するなど資金需要者等の収入額を検証する態勢を整備すること、及び資金需要者等の年収額や既往借入額等に基づき、月々の返済額が他社借入返済額と合わせて月収の 3 分の 1 以下とする等の債務者の返済負担が過剰とならない客観的かつ具体的な貸付基準等を整備すること等が求められています。その他、当社グループにおける総合あっせん事業及び個品あっせん事業は、割賦販売法の適用により各種の事業規制(取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害

賠償等の額の制限、割賦購入あっせん業者に対する抗弁、支払能力を超える購入の防止、継続的役務に関する消費者トラブルの防止等)を受けております。

また、貸金業法に基づき、貸金業を営む当社グループは、保証契約を締結する場合は事前に保証人となる方に対し保証契約の内容を説明する書面を交付する義務を、また貸付契約又は保証契約を締結した場合は、遅滞なく、債務者に対し契約の内容を明らかにする書面を、保証人に対し保証契約の内容を明らかにするための書面をそれぞれ交付する義務を負っております。

貸金業者は、契約締結時に一定の書面を交付することのほか、債務者が A T M を使用し又は有人店舗において資金の借入れを行う都度、若しくは遅滞なく、法定事項を全て記載した書面を交付(遅滞なく郵送すること等を含みます)することとされております。当社は自社 A T M にかかるソフトウェアに変更を加え、法定事項を全て記載した上記書面を交付しております。また、提携先 A T M につきましては、予めお客様より承諾を得て、貸付後遅滞なく、法定事項を記載した書面をお客様に対して個別に郵送する対応をとっております。しかしながら、予め承諾を得られなかったお客様につきましては、当該書面を送付しておりません。

金融庁は法令により、貸金業者による書面交付義務や説明義務等の不遵守に対して、業務の全部又は一部の停止命令も含め、行政上の措置を行う権限や提携先 A T M の利用を制限する権限を有しているほか、貸金業者としての登録を取消す権限も有しております。そのため、交付すべき書面の未交付等が問題となり、かかる行政上の措置が当社グループに対して発動された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの業務運営方法の見直しが必要となります。

なお、平成 18 年 12 月に公布された貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律は、利息制限法、出資法及び貸金業規制法(現貸金業法)をそれぞれ一部改正し、公布から概ね三年以内に段階的に順次施行するものとしておりますが、平成 19 年 12 月 19 日付でその一部が施行され、(i) 貸金業者に対する行為規制の強化、(ii) 業務改善命令の創設、並びに (iii) 貸金業協会の自主規制機能強化等がなされております。なお、これに伴い、貸金業法に定める自主規制機関として平成 19 年 12 月に日本貸金業協会が設立され、かかる日本貸金業協会は自主規制基本規則(以下「自主規制」といいます)を設け、過剰貸付けの防止に関する事項、広告の規制に関する事項、勧誘に関する事項等を規定しております。また、自主規制においては、その実効性を高めるため、協会員に対する調査・監査権限及び自主規制を遵守しない協会員に対する過怠金の賦課・除名処分等の制裁権限が日本貸金業協会に付与されています。当社は、日本貸金業協会の協会員であることから、かかる自主規制の適用を受けることとなります。

また、業務改善命令につきましては、法令違反の事実がなくとも、業務の運営に関し、資金需要者等の利益の保護を図るため必要があると認めるときは、業務の方法の変更その他業務の運営の改善に必要な措置を命ずることができることとされており、既存の業務停止処分と比べ、より機動的に発出される可能性があります。

なお、上記平成 18 年 12 月に公布された「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」の完全施行時には、出資法上の上限金利を利息制限法上の水準(年 20%)まで引き下げ、自らの貸付け残高と他の貸金業者の貸付け残高の合計額が年収等の 3 分の 1 を超えることとなる貸付けを原則禁止とする総量規制の導入等が予定されております。

当社グループでは、グループ再編の検討・事業ポートフォリオの多様化や関連法令の改正などに則した新商品の開発、業務運用の変更、店舗統廃合・人員の効率化等の徹底したコスト削減による経営効率の向上などにより対応を図ってまいり所存であります。しかしながら、更なる競争の激化や信用収縮等によりこれらの施策が計画通りに進捗しない場合、当社グループの事業戦略の見直しを余儀なくされる可能性があります。

③貸付金金利及びみなし弁済

前述のとおり平成 18 年 12 月に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立、公布されております。同法に基づく関係法令の改正は、公布から概ね 3 年を目処として、出資法の上限金利が 29.2%から 20%へと引き下げられるとともに、後述の貸金業法上のみなし弁済制度が廃止されることとなっております。

当社では、この対応として平成 19 年 8 月 1 日以降、新たにご契約いただくお客様及び新融資基準により契約が可能なお客様に対して、貸出上限金利の引き下げを実施し、現在 18.0%以下としております。これらの規制強化により、収益力の低下

や新たに予定しない費用が発生した場合などには、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法第 1 条第 1 項で、金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度(元本が 10 万円未満の場合年 20%、10 万円以上 100 万円未満の場合年 18%、100 万円以上の場合年 15%により計算した金額)の超過部分について無効とするとされておりますが、同条第 2 項により債務者が当該超過部分を任意に支払ったときは、その返還を請求することができないとされております。もっとも、貸金業法第 43 条により、同法第 17 条に規定する書面等が金銭貸付時に債務者等に交付され、かつ、当該超過部分について債務者が利息として任意に支払った場合で、支払時直ちに同法 18 条に規定する書面が交付され、その支払が同法第 17 条に規定する書面等が交付された契約に基づく支払に該当するときは、利息制限法第 1 条第 1 項の規定にかかわらず、有効な利息の債務の弁済とみなすとされております(以下、当該規定による弁済を「みなし弁済」といいます)。

しかしながら、平成 18 年 1 月 13 日の最高裁判所判決において、利息制限法上の上限金利を超過する部分を含む約定利息の返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、利息制限法第 1 条第 1 項に定める利息の最高限度を超過する部分の支払に対する事実上の強制であり、特段の事情のない限り債務者が任意に支払った場合にあたらないとしたほか、受取証書への契約年月日等への記載は契約番号で代替できるとする貸金業の規制等に関する法律施行規則第 15 条第 2 項は、法律の委任の範囲を超えており、無効である、との判断がなされております。

当社グループといたしましては、これらの司法判断を真摯に受け止め、これを反映した契約書への切り替え等の対応を行っております。当社グループが現在提供しているローン商品の約定金利には、利息制限法に定められた利息の最高限度の超過部分を含んでいるものがあります。なお、当業界において、貸金業法に定める契約書記載事項等の不備等を理由に、この超過部分について返還を求める訴訟がこれまで複数提起され、これを認める判決もなされております。

当社グループに対しても、かかる超過利息の返還を求める複数の訴訟がこれまで提起され、貸金業を営む当社グループが貸金業法上のみなし弁済の適用を受けるために必要な要件を満たしていないとの原告の主張が認められ、あるいは、和解により超過利息の返還を行った事例があり、その結果、当連結会計年度における当該超過利息にかかる現金返還額は 72,875 百万円となっております。

平成 18 年 10 月 13 日、日本公認会計士協会より、平成 18 年 9 月 1 日以後終了する中間連結会計期間及び中間会計期間にかかる監査(当該中間連結会計期間及び中間会計期間が属する連結会計年度及び事業年度にかかる監査を含む)から適用されるものとして、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(業種別委員会報告第 37 号(以下「第 37 号報告」といいます))が公表されております。

当社グループにおいても当該第 37 号報告に従い、利息返還損失引当金を 212,654 百万円計上しております(営業貸付金に優先的に充当されると見積られたため貸倒引当金に含められた返還見込額 88,490 百万円を含みます)。

しかしながら、会計上の見積りは、過去の返還実績や最近の返還状況などにに基づき見積られているため、これらの見積り上の前提を超える水準の返還請求が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他の法律関係について

i. 個人情報の保護に関する法律と個人情報の取扱い

平成 17 年 4 月 1 日に個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます)及びこれに伴い各省庁において定める個人情報保護に関する各種ガイドライン(以下「ガイドライン」といいます)が施行されました。個人情報保護法において、個人情報取扱事業者には、必要と判断される場合に一定の報告義務が課され、また同法の一定の義務に反した場合において個人の権利利益を保護するために必要があると認めるときは、主務大臣は必要な措置をとるべきことを勧告又は命令することができることとされております。また、ガイドラインにおいては、個人情報の利用目的を通知・明示・公表すること、必要に応じ債務者より個人情報の取扱い等に関する同意を取得すること、個人情報の取扱いを委託する場合はその委託先を監督すること、安全管理措置として組織的・人的・技術的観点からの体制を整備すること、個人情報の取扱いに関する基本方針を公表すること等が求められております。当社グループはこれらに従い、個人情報の取扱い状況の見直し等を行うとともに

に「プライバシーポリシー」を制定し、当社グループからの個人情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、万一何らかの理由による個人情報漏洩が発生した場合や金融庁から勧告又は命令を受けた場合には、当社グループの信用並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. その他の法律改正による影響

破産法、民事再生法、特定調停法、司法書士法等の当社グループの事業に関連する各種法令等が改正された場合、改正の内容によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達環境等によるリスク)

①金利変動リスク

当社グループの調達金利は、市場環境等により変動することがあります。これに対しては、金利変動リスクを最小化するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引による金利上昇に対するリスクヘッジを行っておりますが、将来における金利上昇の程度によっては、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

②格付の変更

当社は各格付機関より格付を取得しておりますが、今後格付の変更があった場合には、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達状況とその多様化について

当社グループにおける調達手段といたしましては、金融機関からの相対での借入れ、シンジケートローン、国内外の社債、CP及び資産証券化等、資金調達方法の多様化を図っておりますが、当社の信用力低下による借入条件への影響又は借入額の減少等が生じた場合には、現在と同様の条件での資金調達が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報ネットワークシステム、インターネットサービス等又は技術的システムに生ずる混乱、故障、その他の損害について)

当社グループは、営業を管理するために、内部及び外部の情報及び技術システムに依存しておりますが、事業店舗ネットワーク、口座データを含む当社グループ事業を構成する種々の情報を管理するために、ソフトウェア、システム及びネットワークへの依存をより深めつつあります。当社グループが使用するハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象による損害若しくは中断又は電話会社及びインターネットプロバイダ等の第三者からのサポートサービスの中断等によって影響を被る可能性があります。このような情報又は技術システムの混乱、故障若しくは遅延又はその他の障害により、口座開設数が減少し、未払い残高の返済が遅延し、当社グループの事業に対する消費者の信頼が低下し又はその他当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、ハードウェア及び通信機器の双方ともに二重化を図っており、障害発生時にはバックアップに切り替えることにより被害を最小限に留めるべく対応しておりますが、地震、台風等の自然災害が発生した場合には、当社グループの営業の中断を余儀なくされる可能性があります。

(代表取締役及びその親族等の当社株式保有並びに処分について)

当事業年度末現在、当社の代表取締役である福田吉孝は、その親族(執行役員である福田安孝を含みます)及び関連法人と併せて当社の発行済株式の約 40%を保有する株主となっております。その結果として、当社の支配権の譲渡、事業の再編並びに再構築、他の事業若しくは資産への投資、将来の資金調達の条件等への重要な企業取引を含む当社の事業活動に影響を及ぼす重要な意思決定に対して影響力を行使することができます。また、これらの株主は、現在までのところ安定保有を維持しておりますが、今後その所有株式の一部を処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加することが考えられ、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な訴訟事件等の発生について)

当社グループは、一部団体による当社の債権回収行為を理由とした複数の訴訟が提起されていることを認識しております。将来、更に訴訟等の提起がなされた場合、これらにより、新たに予定しない費用が発生し、また、このような訴訟等がマスコミに報道されることにより、お客様のご利用状況、株価形成、資金調達等に影響が生じ、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 【企業集団の状況】

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」「コンプライアンス態勢強化」「人材の育成」を重要な経営の柱とし、「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」との経営理念のもと、「リテール分野における総合金融企業グループ」として、お客様のニーズに合わせた商品・サービスを提供し続け、市場環境の変化に対応できるよう「収益性」「安定性」「成長性」のバランスをとり、魅力ある企業グループへと成長させることにより、お客様をはじめとするステークスホルダーの皆様の信頼と期待に応え、社会とともに継続的に発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ再編による経営の合理化及び店舗統廃合、経営資源の最適配分といった徹底した経費削減と事業ポートフォリオの多様化などにより、グループとしてのROA（総資産当期純利益率）1.5%以上を確保できる体制を早期に構築してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、貸金業法の完全施行に向けて、更なる信用収縮や業界の再編、業界の垣根を越えた競合の激化など、引き続き厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、貸金業法の完全施行に伴う市場の混乱への対応や社内体制改革、コスト構造改革を継続しつつ、お客様のニーズに合わせた商品・サービスを提供し続け、お客様から支持される「リテール分野における総合金融企業グループ」となるべく、選択と集中の観点によるグループ再編・事業ポートフォリオの組み替えを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、引き続き貸金業法の完全施行に向けた社内規定の改定や内部管理態勢の強化等に取り組み、コンプライアンス態勢の強化に努めてまいります。また、選択と集中の観点から重複した事業を見直し、グループ再編による経営合理化をすすめるほか、徹底したコスト構造改革を行い、経営効率の向上に努めるとともに、事業ポートフォリオの組み替えや人材開発、新規事業展開、グループ経営の拡充等、長期安定的な利益の確保及び今後の成長への布石となる重要課題について着手しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,422	132,825
営業貸付金	※2, ※3, ※8, ※9 1,598,705	※2, ※3, ※8, ※9 1,290,353
割賦売掛金	※2, ※6, ※8 148,490	※2, ※6, ※8 142,017
営業投資有価証券	1,174	899
支払承諾見返	129,712	118,206
その他営業債権	13,534	13,363
買取債権	12,847	10,936
有価証券	2,000	—
繰延税金資産	16,997	6,783
短期貸付金	※4 30,087	—
その他	※2 44,613	※2 44,903
貸倒引当金	※10 △297,383	※10 △209,317
流動資産合計	1,929,201	1,550,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 38,921	※2 37,460
減価償却累計額	△22,746	△22,983
建物及び構築物(純額)	16,175	14,476
機械及び装置	※2 265	※2 342
減価償却累計額	△144	△172
機械及び装置(純額)	120	169
器具及び備品	21,112	24,039
減価償却累計額	△12,278	△14,442
器具備品(純額)	8,833	9,596
リース資産	—	340
減価償却累計額	—	△23
リース資産(純額)	—	317
土地	※2 14,363	※2 13,969
建設仮勘定	2,920	116
有形固定資産合計	42,413	38,646
無形固定資産		
ソフトウェア	22,792	19,550
のれん	2,288	—
その他	318	212
無形固定資産合計	25,400	19,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 16,823	※2, ※5 10,983
破産更生債権等	※9 46,349	※9 41,872
敷金及び保証金	7,639	5,658
繰延税金資産	2,151	1,835
その他	3,784	3,296
貸倒引当金	△33,031	△28,502
投資その他の資産合計	43,718	35,143
固定資産合計	111,532	93,551
繰延資産		
社債発行費	393	219
繰延資産合計	393	219
資産合計	2,041,128	1,644,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,892	25,361
支払承諾	129,712	118,206
短期借入金	※2 158,930	※2 102,140
1年内償還予定の社債	55,000	94,849
1年以内返済予定の長期借入金	※2 303,818	※2 230,034
コマーシャル・ペーパー	5,000	10,000
未払法人税等	2,204	916
賞与引当金	3,658	3,027
事業構造改善引当金	193	365
割賦利益繰延	※7 4,203	※7 2,558
その他	44,217	52,188
流動負債合計	731,830	639,648
固定負債		
社債	369,100	258,210
新株予約権付社債	70,000	—
長期借入金	※2 392,240	※2 222,558
繰延税金負債	7	—
利息返還損失引当金	143,750	124,164
役員退職慰労引当金	1,063	—
金利スワップ	6,417	2,062
負ののれん	—	1,088
その他	2,198	3,678
固定負債合計	984,777	611,761
負債合計	1,716,607	1,251,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,324	143,324
資本剰余金	※1 129,133	※1 164,133
利益剰余金	86,819	86,056
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	321,167	390,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,080	△732
繰延ヘッジ損益	△4,332	△2,098
評価・換算差額等合計	△2,251	△2,831
少数株主持分	5,604	5,761
純資産合計	324,520	393,334
負債純資産合計	2,041,128	1,644,744

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	356,435	263,797
総合あっせん収益	14,948	16,880
個品あっせん収益	6,912	3,630
信用保証収益	8,547	8,020
その他の金融収益	561	550
その他の営業収益		
営業投資有価証券売上高	515	—
買取債権回収高	6,633	5,211
償却債権取立益	4,394	7,256
その他	6,834	6,892
その他の営業収益計	18,378	19,361
営業収益合計	405,784	312,241
営業費用		
金融費用		
支払利息	22,688	18,464
社債利息	7,957	6,899
その他	2,646	1,553
金融費用計	33,292	26,917
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	207	152
債権買取原価	5,061	3,820
売上原価合計	5,269	3,972
その他の営業費用		
広告宣伝費	7,429	6,714
支払手数料	22,901	20,602
貸倒損失	191	227
貸倒引当金繰入額	155,652	99,018
利息返還損失引当金繰入額	49,818	58,315
従業員給与手当賞与	32,811	29,275
賞与引当金繰入額	3,658	3,027
退職給付費用	1,168	1,222
役員退職慰労引当金繰入額	120	—
のれん償却額	855	855
その他	60,887	54,650
その他の営業費用計	335,497	273,909
営業費用合計	374,058	304,799
営業利益	31,725	7,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	368	750
保険配当金	161	—
法人税等還付加算金	—	452
その他	384	573
営業外収益合計	914	1,777
営業外費用		
匿名組合投資損失	※1 90	※1 121
株式交付費償却	286	388
その他	197	101
営業外費用合計	574	610
経常利益	32,065	8,608
特別利益		
固定資産売却益	※2 872	—
投資有価証券売却益	—	966
社債消却益	—	5,381
その他	86	71
特別利益合計	959	6,419
特別損失		
固定資産除却損	※3 735	※3 949
臨時損失	521	—
のれん減損損失	—	※5 2,521
店舗閉鎖損失	251	—
事業構造改善費用	—	1,599
その他	618	※4 2,241
特別損失合計	2,126	7,312
税金等調整前当期純利益	30,898	7,715
法人税、住民税及び事業税	3,073	646
法人税等還付税額	—	△7,527
過年度法人税等	3,451	—
法人税等調整額	△3,251	10,187
法人税等合計	3,274	3,306
少数株主利益	189	161
当期純利益	27,434	4,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,317	108,324
当期変動額		
新株の発行	25,007	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	35,000
当期変動額合計	25,007	35,000
当期末残高	108,324	143,324
資本剰余金		
前期末残高	104,125	129,133
当期変動額		
新株の発行	25,007	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	35,000
当期変動額合計	25,007	35,000
当期末残高	129,133	164,133
利益剰余金		
前期末残高	66,465	86,819
当期変動額		
剰余金の配当	△7,080	△5,010
当期純利益	27,434	4,247
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	20,354	△763
当期末残高	86,819	86,056
自己株式		
前期末残高	△2,968	△3,110
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△142	0
当期末残高	△3,110	△3,110
株主資本合計		
前期末残高	250,940	321,167
当期変動額		
新株の発行	50,015	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	70,000
剰余金の配当	△7,080	△5,010
当期純利益	27,434	4,247
自己株式の取得	△142	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	70,226	69,236
当期末残高	321,167	390,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,536	2,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,455	△2,812
当期変動額合計	△4,455	△2,812
当期末残高	2,080	△732
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,752	△4,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,420	2,233
当期変動額合計	1,420	2,233
当期末残高	△4,332	△2,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	784	△2,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,035	△579
当期変動額合計	△3,035	△579
当期末残高	△2,251	△2,831
少数株主持分		
前期末残高	5,419	5,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	157
当期変動額合計	184	157
当期末残高	5,604	5,761
純資産合計		
前期末残高	257,144	324,520
当期変動額		
新株の発行	50,015	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	70,000
剰余金の配当	△7,080	△5,010
当期純利益	27,434	4,247
自己株式の取得	△142	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,851	△422
当期変動額合計	67,375	68,813
当期末残高	324,520	393,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,898	7,715
減価償却費	11,072	11,198
のれん償却額	855	3,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77,158	△92,594
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△23,402	△19,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△1,063
受取利息及び受取配当金	△389	△776
社債消却益	—	△5,381
固定資産売却損益(△は益)	△795	—
固定資産除却損	735	949
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△960
営業貸付金の増減額(△は増加)	313,983	308,352
割賦売掛金の増減額(△は増加)	26,431	6,472
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	596	279
その他営業債権の増減額(△は増加)	△882	170
買取債権の増減額(△は増加)	△93	1,910
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△7,361	4,477
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,032	300
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19,961	5,456
その他	1,886	4,505
小計	259,448	234,803
利息及び配当金の受取額	389	776
法人税等の還付額	—	7,154
法人税等の支払額	△12,313	△2,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,524	240,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,474	△1,154
無形固定資産の取得による支出	△8,715	△4,756
投資有価証券の取得による支出	△1,968	△1,067
投資有価証券の売却による収入	934	2,340
短期貸付金の増減額(△は増加)	29,987	—
その他	1,658	4,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,420	△37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	586,260	463,280
短期借入金の返済による支出	△518,700	△520,070
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	5,000	5,000
長期借入れによる収入	104,328	89,400
長期借入金の返済による支出	△351,062	△332,866
社債の発行による収入	69,898	—
社債の償還による支出	△72,000	△65,666
株式の発行による収入	49,763	—
自己株式の取得による支出	△142	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△7,080	△5,010
その他	—	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,734	△366,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,221	△125,712
現金及び現金同等物の期首残高	127,089	257,310
現金及び現金同等物の期末残高	※1 257,310	※1 131,597

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～62年 機械及び装置 2～17年 器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(当社においては建物を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産(当社においては建物を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p>	<p>(1) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社」に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(資金の範囲の変更) 従来、債権の現先取引につきましては、金融資産（短期貸付金）として、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めておりませんでした。短期余裕資金の資金活動について、より実情に即した表示をするため、当連結会計年度より現金同等物に含めております。 この変更により、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の増加額」並びに「現金及び現金同等物の期末残高」が29,975百万円増加しております。</p>	同左

(注) なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 連結財務諸表規則ガイドライン(「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」)の取扱いに関する留意事項について)の改正により、前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(当連結会計年度は2,000百万円)につきましては、当連結会計年度から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における譲渡性預金は15,000百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は27百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は174百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は24百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事業再構築損失」(当連結会計年度は96百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「短期貸付金」(当連結会計年度は180百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業投資有価証券売上高」(当連結会計年度は76百万円)は、営業収益の総額の100分の10以下となったため、営業収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度は104百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は19百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は27百万円であります。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「臨時損失」(当連結会計年度は303百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>6 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度は32百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>7 「事業構造改善費用」は、前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業構造改善費用」の金額は96百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」(当連結会計年度は174百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却損益」は△106百万円であります。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度は△27百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>4 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度は386百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金の増減額」は△275百万円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」(当連結会計年度は152百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p> <p>3 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損益」は△6百万円であります。</p> <p>4 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額」(当連結会計年度は6百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当社および一部の連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労引当金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。</p> <p>これにより、当社及び一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」1,022百万円を全額取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>																																														
<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">458,262百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,387</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,999</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,090百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">86,030</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,678</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金295,623百万円、短期借入金80,000百万円、1年以内返済予定の長期借入金19,950百万円、長期借入金60,150百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内返済予定の長期借入金81,556百万円、長期借入金94,435百万円の合計175,991百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等183,111百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,289百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 	営業貸付金	458,262百万円	割賦売掛金	51,387	流動資産「その他」	94	建物及び構築物	746	機械及び装置	5	土地	501	計	510,999	短期借入金	139,090百万円	1年以内返済予定の長期借入金	86,030	長期借入金	143,558	計	368,678	<p>※2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">453,042百万円</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,379</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,440</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,834</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,719</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,323</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,792</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金192,940百万円、短期借入金40,000百万円、1年以内返済予定の長期借入金16,200百万円、長期借入金25,450百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年以内返済予定の長期借入金40,900百万円、長期借入金32,301百万円の合計73,201百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金等80,269百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)418百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 	営業貸付金	453,042百万円	割賦売掛金	36,379	流動資産「その他」	84	建物及び構築物	9,440	機械及び装置	8	土地	9,834	投資有価証券	4,928	計	513,719	短期借入金	101,180百万円	1年以内返済予定の長期借入金	100,323	長期借入金	117,289	計	318,792
営業貸付金	458,262百万円																																														
割賦売掛金	51,387																																														
流動資産「その他」	94																																														
建物及び構築物	746																																														
機械及び装置	5																																														
土地	501																																														
計	510,999																																														
短期借入金	139,090百万円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	86,030																																														
長期借入金	143,558																																														
計	368,678																																														
営業貸付金	453,042百万円																																														
割賦売掛金	36,379																																														
流動資産「その他」	84																																														
建物及び構築物	9,440																																														
機械及び装置	8																																														
土地	9,834																																														
投資有価証券	4,928																																														
計	513,719																																														
短期借入金	101,180百万円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	100,323																																														
長期借入金	117,289																																														
計	318,792																																														
<p>※3 個人向無担保貸付金残高1,211,024百万円を含んでおります。</p>	<p>※3 個人向無担保貸付金残高971,804百万円を含んでおります。</p>																																														
<p>※4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コマーシャル・ペーパー</td> <td style="text-align: right;">29,975百万円</td> </tr> </table>	コマーシャル・ペーパー	29,975百万円	<p>※4 —————</p>																																												
コマーシャル・ペーパー	29,975百万円																																														
<p>※5 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社の株式、非連結子会社及び関連会社の発行するその他の有価証券の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> </table>		4,392百万円	<p>※5 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社の株式、非連結子会社及び関連会社の発行するその他の有価証券の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,746百万円</td> </tr> </table>		3,746百万円																																										
	4,392百万円																																														
	3,746百万円																																														
<p>※6 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">100,901百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">47,588</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,490</td> </tr> </table>	総合あっせん	100,901百万円	個品あっせん	47,588	計	148,490	<p>※6 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">113,614百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">28,402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,017</td> </tr> </table>	総合あっせん	113,614百万円	個品あっせん	28,402	計	142,017																																		
総合あっせん	100,901百万円																																														
個品あっせん	47,588																																														
計	148,490																																														
総合あっせん	113,614百万円																																														
個品あっせん	28,402																																														
計	142,017																																														

前連結会計年度 (平成20年3月31日)					当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
※7 割賦利益繰延					※7 割賦利益繰延				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合 あっせん	1,087	14,466	14,791	763 (213)	総合 あっせん	763	16,621	16,703	681 (140)
個品 あっせん	7,181	2,737	6,617	3,300 (363)	個品 あっせん	3,300	1,872	3,400	1,772 (188)
信用保証	181	3,777	3,820	137 (-)	信用保証	137	3,290	3,322	105 (-)
融資	3	84,906	84,908	0 (-)	融資	0	66,043	66,044	0 (-)
計	8,453	105,887	110,138	4,203 (576)	計	4,203	87,827	89,471	2,558 (328)
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
※8 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は108,971百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					※8 債権の流動化 債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金及び割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は72,379百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
			営業貸付金	66,976百万円				営業貸付金	43,842百万円
			割賦売掛金	41,995				割賦売掛金	28,536
			計	108,971				計	72,379
※9 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					※9 不良債権の状況 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	5,143	41,752	46,895		破綻先債権	2,820	38,461	41,282	
延滞債権	96,644	93,076	189,720		延滞債権	87,905	93,919	181,824	
3ヵ月以上 延滞債権	21,247	8,103	29,350		3ヵ月以上 延滞債権	18,594	7,384	25,979	
貸出条件 緩和債権	71,346	6,455	77,801		貸出条件 緩和債権	65,937	7,033	72,971	
計	194,381	149,386	343,768		計	175,258	146,800	322,058	
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。					なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左				
(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。					(延滞債権) 同左				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10 営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額108,973百万円が含まれております。</p>	<p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>※10 営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額88,490百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 匿名組合出資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。</p>	<p>※1 同左</p>																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">197 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872</td> </tr> </table>	器具備品	197 百万円	ソフトウェア	600	その他	75	計	872	<p>※2 _____</p>												
器具備品	197 百万円																				
ソフトウェア	600																				
その他	75																				
計	872																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735</td> </tr> </table>	建物及び構築物	278 百万円	器具備品	163	ソフトウェア	287	その他	4	計	735	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table>	建物及び構築物	250 百万円	器具備品	27	ソフトウェア	647	その他	24	計	949
建物及び構築物	278 百万円																				
器具備品	163																				
ソフトウェア	287																				
その他	4																				
計	735																				
建物及び構築物	250 百万円																				
器具備品	27																				
ソフトウェア	647																				
その他	24																				
計	949																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却予定 営業システム等</td> <td>建物、器具備品、 ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">648百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、金融事業を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。なお、事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定のセンター及び除却予定の営業システムを一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業再構築計画の推進に伴い、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">648</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>	用途	種類	減損損失	除却予定 営業システム等	建物、器具備品、 ソフトウェア等	648百万円	建物及び構築物	198百万円	器具及び備品	257	ソフトウェア	153	その他	39	計	648				
用途	種類	減損損失																			
除却予定 営業システム等	建物、器具備品、 ソフトウェア等	648百万円																			
建物及び構築物	198百万円																				
器具及び備品	257																				
ソフトウェア	153																				
その他	39																				
計	648																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 のれん償却額 当初想定された将来の超過収益の獲得が困難であると判断したことに伴って、のれんを一時償却したものであります。</p>																				

（連結株主資本等変動計算書関係）

連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,035,000	25,440,000	—	167,475,000
合計	142,035,000	25,440,000	—	167,475,000
自己株式				
普通株式（注）	412,835	42,922	40	455,717
合計	412,835	42,922	40	455,717

- （注） 1. 発行済株式の普通株式の増加は、第三者割当の実施に伴う新株の発行によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の増加数42,922株は、買取請求による自己株式の買取りによる増加42,700株、単元未満株式の買取りによる増加222株であります。また、普通株式の自己株式の減少数40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	4,248	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	2,831	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	3,340	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	167,475,000	71,210,568	—	238,685,568
合計	167,475,000	71,210,568	—	238,685,568
自己株式				
普通株式(注)	455,717	1,102	95	456,724
合計	455,717	1,102	95	456,724

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の増加は、転換社債型新株予約権付社債の行使に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加数1,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少数95株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	3,340	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,670	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	1,191	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">228,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,087</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">29,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,310</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	228,422百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,087	有価証券	2,000	短期貸付金(現先)	29,975	現金及び現金同等物	257,310	<p>※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,825百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 20px;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right; padding-top: 20px;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,825百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,227	現金及び現金同等物	131,597	新株予約権の行使による資本金増加額	35,000百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	35,000	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	70,000
現金及び預金勘定	228,422百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,087																						
有価証券	2,000																						
短期貸付金(現先)	29,975																						
現金及び現金同等物	257,310																						
現金及び預金勘定	132,825百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,227																						
現金及び現金同等物	131,597																						
新株予約権の行使による資本金増加額	35,000百万円																						
新株予約権の行使による資本準備金増加額	35,000																						
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	70,000																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,984百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">58,420</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">19,872</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">5,727</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,078</td></tr> <tr><td>金融商品の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,958</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,925</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">201,966</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△181,651</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,315</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,174</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">19,140</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,997百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,151</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7</td></tr> </table>	貸倒引当金	69,984百万円	利息返還損失引当金	58,420	貸倒損失額	19,872	未収収益	5,727	税務上の繰越欠損金	34,078	金融商品の評価差額	2,958	その他	10,925	<hr/>		繰延税金資産小計	201,966	評価性引当額	△181,651	繰延税金資産合計	20,315	その他有価証券評価差額金	△1,174	繰延税金負債合計	△1,174	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	19,140	流動資産－繰延税金資産	16,997百万円	固定資産－繰延税金資産	2,151	固定負債－繰延税金負債	△7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,464百万円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">50,686</td></tr> <tr><td>貸倒損失額</td><td style="text-align: right;">18,565</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">5,837</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,027</td></tr> <tr><td>利息返還損失金未払金</td><td style="text-align: right;">2,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,906</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">188,684</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,713</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△94</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△94</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,619</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,783百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> </table>	貸倒引当金	42,464百万円	利息返還損失引当金	50,686	貸倒損失額	18,565	未収収益	5,837	税務上の繰越欠損金	58,027	利息返還損失金未払金	2,196	その他	10,906	<hr/>		繰延税金資産小計	188,684	評価性引当額	△179,970	繰延税金資産合計	8,713	未収還付法人税等	△94	繰延税金負債合計	△94	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	8,619	流動資産－繰延税金資産	6,783百万円	固定資産－繰延税金資産	1,835
貸倒引当金	69,984百万円																																																																						
利息返還損失引当金	58,420																																																																						
貸倒損失額	19,872																																																																						
未収収益	5,727																																																																						
税務上の繰越欠損金	34,078																																																																						
金融商品の評価差額	2,958																																																																						
その他	10,925																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	201,966																																																																						
評価性引当額	△181,651																																																																						
繰延税金資産合計	20,315																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,174																																																																						
繰延税金負債合計	△1,174																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	19,140																																																																						
流動資産－繰延税金資産	16,997百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,151																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△7																																																																						
貸倒引当金	42,464百万円																																																																						
利息返還損失引当金	50,686																																																																						
貸倒損失額	18,565																																																																						
未収収益	5,837																																																																						
税務上の繰越欠損金	58,027																																																																						
利息返還損失金未払金	2,196																																																																						
その他	10,906																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	188,684																																																																						
評価性引当額	△179,970																																																																						
繰延税金資産合計	8,713																																																																						
未収還付法人税等	△94																																																																						
繰延税金負債合計	△94																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	8,619																																																																						
流動資産－繰延税金資産	6,783百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,835																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.6</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	0.7	評価性引当額	△32.8	連結調整勘定償却	1.1	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.8</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">20.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△29.4</td></tr> <tr><td>事業税率差異</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		住民税均等割	2.5	評価性引当額	△8.8	連結調整勘定償却	20.2	過年度法人税等	△29.4	事業税率差異	21.3	その他	△3.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																														
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	0.7																																																																						
評価性引当額	△32.8																																																																						
連結調整勘定償却	1.1																																																																						
その他	1.0																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.9																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	2.5																																																																						
評価性引当額	△8.8																																																																						
連結調整勘定償却	20.2																																																																						
過年度法人税等	△29.4																																																																						
事業税率差異	21.3																																																																						
その他	△3.8																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																						

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（略）

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、割賦売掛金、営業貸付金を裏付けとした信託受益権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには資産流動化法上の特別目的会社等があります。当該流動化において、一部の連結子会社は、まず割賦売掛金、営業貸付金に対してそれぞれ信託資産の設定を行ったのち、優先部分と劣後部分等の異なる受益権に分割します。その後、優先受益権のみを特別目的会社に譲渡し、譲渡した優先受益権を裏付けとして特別目的会社が社債の発行によって調達した資金を、売却代金として受領します。

さらに、一部の連結子会社は、回収サービス業務を行い、また、信託資産における劣後受益権等を保有しています。なお、回収不足となった信託資産に対しては、貸倒引当金を設定しております。

流動化の結果、平成21年3月末において、取引残高のある特別目的会社は5社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は93,917百万円、負債総額（単純合算）は93,879百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、一部の連結子会社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
譲渡資産(注) 優先受益権	15,000	売却損	133

(注) 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額に記載しております。また、譲渡資産に係る売却損は、営業収益から控除しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,909円46銭	1株当たり純資産額	1,626円89銭
1株当たり当期純利益金額	190円77銭	1株当たり当期純利益金額	24円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	186円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額	324,520百万円	393,334百万円
純資産の部の合計から控除する金額	5,604百万円	5,761百万円
（うち少数株主持分）	(5,604百万円)	(5,761百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	318,915百万円	387,572百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数	167,019,283株	238,228,844株

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	27,434百万円	4,247百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	27,434百万円	4,247百万円
普通株式の期中平均株式数	143,806,320株	171,495,135株
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3,015,748株	—
(うち新株予約権)	(3,015,748株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	第27回定時株主総会(平成16年6月 25日)決議による新株予約権方式の ストック・オプション(株式の 252,000株) 第28回定時株主総会(平成17年6月 24日)決議による新株予約権方式の ストック・オプション(株式の数 276,600株)	第27回定時株主総会(平成16年6月 25日)決議による新株予約権方式の ストック・オプション(株式の 246,600株) 第28回定時株主総会(平成17年6月 24日)決議による新株予約権方式の ストック・オプション(株式の数 270,000株)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5.【営業実績】

(1) 営業収益

項 目	期 別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息		356,435	87.9	263,797	84.4
	無担保ローン	300,886	74.2	219,968	70.4
	有担保ローン	31,958	7.9	25,327	8.1
	事業者ローン	23,590	5.8	18,501	5.9
総合あっせん収益		14,948	3.7	16,880	5.4
個品あっせん収益		6,912	1.7	3,630	1.2
信用保証収益		8,547	2.1	8,020	2.6
その他の金融収益		561	0.1	550	0.2
その他の営業収益		18,378	4.5	19,361	6.2
	買取債権回収高	6,633	1.6	5,211	1.7
	営業投資有価証券売上高	515	0.1	76	0.0
	その他	11,229	2.8	14,073	4.5
合 計		405,784	100.0	312,241	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、償却債権回収額及びカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
営業貸付金残高		1,665,682	1,334,196
	無担保ローン	1,278,001	1,015,647
	有担保ローン	246,519	206,941
	事業者ローン	141,161	111,607
口座数(口座)		3,067,440	2,629,257
	無担保ローン	2,911,227	2,498,764
	有担保ローン	73,039	62,140
	事業者ローン	83,174	68,353
店舗数(店)		1,205	987
	営業店舗(有人)	223	133
	営業店舗(無人)	982	854
自動契約受付機(台)		1,096	957
ローン申込受付機(台)		38	-
ATM台数(台)		151,392	163,507
	自社分	1,174	1,040
	提携分	150,218	162,467
社員数(人)		5,138	4,895
貸倒償却額		227,727	177,989
貸倒引当金残高		330,414	237,820
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)		190.77	24.77
1株当たり純資産額(円)		1,909.46	1,626.89

(注) 1 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(前連結会計年度66,976百万円、当連結会計年度43,842百万円)を含んでおります。

2 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前連結会計年度5,359百万円、当連結会計年度10,548百万円)を含んでおりません。

3 貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額(前連結会計年度108,973百万円、当連結会計年度88,490百万円)が含まれております。

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,563	106,877
営業貸付金	※1, ※2, ※4 1,058,879	※1, ※2, ※4 842,786
支払承諾見返	56,224	54,167
有価証券	2,000	—
前払費用	1,603	1,456
繰延税金資産	11,362	3,310
未収収益	8,316	6,513
短期貸付金	※3 30,087	—
その他	※1 13,961	※1 17,717
貸倒引当金	※5 △201,897	※5 △144,150
流動資産合計	1,152,101	888,678
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,037	※1 16,560
減価償却累計額	△8,607	△8,929
建物(純額)	8,430	7,630
構築物	2,409	2,335
減価償却累計額	△1,785	△1,808
構築物(純額)	623	527
機械及び装置	161	161
減価償却累計額	△86	△97
機械及び装置(純額)	74	63
器具備品	19,224	22,158
減価償却累計額	△11,067	△13,197
器具備品(純額)	8,156	8,960
土地	6,762	※1 6,762
建設仮勘定	2,917	57
有形固定資産合計	26,963	24,001
無形固定資産		
ソフトウェア	13,454	10,624
その他	179	119
無形固定資産合計	13,633	10,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,046	※1 6,151
関係会社株式	120,731	120,721
その他の関係会社有価証券	425	375
破産更生債権等	※4 39,998	※4 35,355
関係会社長期貸付金	228,291	206,841
長期前払費用	1,037	678
敷金及び保証金	5,945	4,664
繰延税金資産	1,792	1,450
その他	1,092	1,071
貸倒引当金	※6 △67,496	※6 △59,189
投資その他の資産合計	342,864	318,122
固定資産合計	383,462	352,868
繰延資産		
社債発行費	393	219
繰延資産合計	393	219
資産合計	1,535,957	1,241,766
負債の部		
流動負債		
支払承諾	56,224	54,167
短期借入金	※1 90,000	※1 40,000
1年内償還予定の社債	45,000	94,849
1年内返済予定の長期借入金	※1 195,207	※1 147,276
未払金	5,538	10,676
未払費用	3,798	3,106
未払法人税等	236	328
賞与引当金	1,921	1,837
事業構造改善引当金	147	—
その他	662	479
流動負債合計	398,736	352,721
固定負債		
社債	369,100	258,210
新株予約権付社債	70,000	—
長期借入金	※1 268,984	※1 146,738
利息返還損失引当金	99,467	84,318
役員退職慰労引当金	969	—
金利スワップ	6,417	2,062
その他	267	1,483
固定負債合計	815,205	492,812
負債合計	1,213,942	845,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金	115,232	150,232
資本剰余金合計	115,232	150,232
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金	437,296	102,230
繰越利益剰余金	△335,065	4,646
利益剰余金合計	103,796	108,442
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	324,243	398,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,104	△558
繰延ヘッジ損益	△4,332	△2,098
評価・換算差額等合計	△2,227	△2,657
純資産合計	322,015	396,232
負債純資産合計	1,535,957	1,241,766

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	224,706	167,415
その他の金融収益	400	408
その他の営業収益		
信用保証収益	4,738	4,636
償却債権取立益	2,552	4,295
その他	641	460
その他の営業収益計	7,932	9,392
営業収益合計	233,039	177,216
営業費用		
金融費用		
支払利息	15,420	12,022
社債利息	7,813	6,761
その他	2,121	988
金融費用計	25,355	19,771
その他の営業費用		
広告宣伝費	4,142	3,815
支払手数料	8,522	7,379
貸倒損失	190	—
貸倒引当金繰入額	102,881	65,310
利息返還損失引当金繰入額	26,935	39,877
役員報酬	326	261
従業員給料及び手当	14,750	13,155
従業員賞与	1,971	1,698
賞与引当金繰入額	1,921	1,837
役員退職慰労引当金繰入額	83	—
福利厚生費	3,549	3,116
退職給付費用	650	698
賃借料	2,359	1,964
地代家賃	5,058	4,403
修繕費	3,540	3,284
減価償却費	6,547	6,908
その他	7,295	6,538
その他の営業費用計	190,726	160,250
営業費用合計	216,081	180,022
営業利益又は営業損失(△)	16,957	△2,805

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
貸付金利息	※1 4,380	※1 4,108
受取配当金	—	660
雑収入	1,354	1,408
営業外収益合計	5,734	6,177
営業外費用		
匿名組合投資損失	※2 90	※2 121
貸倒引当金繰入額	59	—
株式交付費償却	251	388
雑損失	98	54
営業外費用合計	500	563
経常利益	22,191	2,807
特別利益		
固定資産売却益	※3 831	—
貸倒引当金戻入額	7,100	3,600
社債消却益	—	5,381
その他	24	907
特別利益合計	7,955	9,888
特別損失		
固定資産除却損	※4 602	※4 790
減損損失	—	※5 471
事業構造改善費用	172	—
臨時損失	521	303
その他	176	437
特別損失合計	1,472	2,002
税引前当期純利益	28,674	10,694
法人税、住民税及び事業税	191	96
法人税等還付税額	—	△7,111
過年度法人税等	3,442	—
法人税等調整額	△2,029	8,051
法人税等合計	1,604	1,037
当期純利益	27,069	9,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	83,317	108,324
当期変動額		
新株の発行	25,007	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	35,000
当期変動額合計	25,007	35,000
当期末残高	108,324	143,324
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	90,225	115,232
当期変動額		
新株の発行	25,007	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	35,000
当期変動額合計	25,007	35,000
当期末残高	115,232	150,232
資本剰余金合計		
前期末残高	90,225	115,232
当期変動額		
新株の発行	25,007	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	35,000
当期変動額合計	25,007	35,000
当期末残高	115,232	150,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,566	1,566
当期末残高	1,566	1,566
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	437,296	437,296
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△355,065
当期変動額合計	—	△335,065
当期末残高	437,296	102,230
繰越利益剰余金		
前期末残高	△355,054	△335,065
当期変動額		
剰余金の配当	△7,080	△5,010
当期純利益	27,069	9,657
自己株式の処分	△0	△0
別途積立金の取崩	—	335,065
当期変動額合計	19,989	339,711
当期末残高	△335,065	4,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	83,807	103,796
当期変動額		
剰余金の配当	△7,080	△5,010
当期純利益	27,069	9,657
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	19,989	4,646
当期末残高	103,796	108,442
自己株式		
前期末残高	△2,968	△3,110
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△142	0
当期末残高	△3,110	△3,110
株主資本合計		
前期末残高	254,381	324,243
当期変動額		
新株の発行	50,015	—
新株の発行(新株予約権の行使)	—	70,000
剰余金の配当	△7,080	△5,010
当期純利益	27,069	9,657
自己株式の取得	△142	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	69,862	74,646
当期末残高	324,243	398,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,376	2,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,271	△2,663
当期変動額合計	△4,271	△2,663
当期末残高	2,104	△558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,752	△4,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,420	2,233
当期変動額合計	1,420	2,233
当期末残高	△4,332	△2,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	623	△2,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,851	△429
当期変動額合計	△2,851	△429
当期末残高	△2,227	△2,657
純資産合計		
前期末残高	255,005	322,015
当期変動額		
新株の発行	50,015	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	70,000
剰余金の配当	△7,080	△5,010
当期純利益	27,069	9,657
自己株式の取得	△142	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,851	△429
当期変動額合計	67,010	74,216
当期末残高	322,015	396,232

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による低価法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、個別法による低価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日(企業会計基準委員会)、平成20年9月26日改正))を適用し、個別法による原価法を採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 1086 869 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した、建物(附属設備を除く)を除く有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した、建物(附属設備を除く)を除く資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却をし、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	構築物	3～50年	機械及び装置	13～15年	器具備品	2～20年	<p>有形固定資産 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	3～50年									
機械及び装置	13～15年									
器具備品	2～20年									

(注) なお、上記たな卸資産の評価基準及び評価方法以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則ガイドライン(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について)の改正により、前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金(当事業年度は2,000百万円)につきましては、当事業年度から「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における譲渡性預金は15,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は24百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前事業年度まで、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました、「短期貸付金」(当事業年度は105百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「受取配当金」は、前事業年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は335百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「事業構造改善費用」(当事業年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 前事業年度まで「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」は1,073百万円であります。</p> <p>5 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当事業年度は24百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労引当金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。</p> <p>これにより、当社の「役員退職慰労引当金」933百万円を全額取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
※1 担保に供している資産及びその対応する債務 (1) 担保に供している資産				※1 担保に供している資産及びその対応する債務 (1) 担保に供している資産			
	営業貸付金	328,870	百万円		営業貸付金	314,735	百万円
	流動資産「その他」	94			流動資産「その他」	84	
	計	328,964			建物	5,458	
					土地	6,762	
					投資有価証券	4,928	
					計	331,969	
(2) 対応する債務				(2) 対応する債務			
	短期借入金	80,000	百万円		短期借入金	40,000	百万円
	1年以内返済予定の 長期借入金	40,877			1年以内返済予定の 長期借入金	56,344	
	長期借入金	71,387			長期借入金	69,088	
	計	192,264			計	165,432	
当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金295,623百万円、短期借入金80,000百万円、1年以内返済予定の長期借入金19,950百万円、長期借入金60,150百万円)を含んでおります。				当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金192,940百万円、短期借入金40,000百万円、1年以内返済予定の長期借入金16,200百万円、長期借入金25,450百万円)を含んでおります。			
なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。				なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。			
<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内返済予定の長期借入金41,638百万円、長期借入金58,158百万円の合計99,796百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金109,922百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)1,289百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 				<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内返済予定の長期借入金7,452百万円、長期借入金5,312百万円の合計12,764百万円につきましては、借入先からの要求があれば営業貸付金14,040百万円を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)418百万円につきましては金利スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 			
※2 個人向無担保貸付金残高817,824百万円を含んでおります。				※2 個人向無担保貸付金残高648,122百万円を含んでおります。			
※3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価 コマーシャル・ペーパー 29,975百万円				※3 _____			
※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				※4 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。			
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	3,453	39,847	43,300	破綻先債権	2,129	36,158	38,288
延滞債権	69,309	75,094	144,404	延滞債権	66,248	74,229	140,478
3ヵ月以上延滞債権	11,182	2,926	14,108	3ヵ月以上延滞債権	10,641	2,180	12,822
貸出条件緩和債権	37,132	1,739	38,871	貸出条件緩和債権	30,171	1,374	31,546
計	121,078	119,607	240,685	計	109,191	113,944	223,135
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。				なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。			

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額93,504百万円が含まれております。</p> <p>※6 関係会社に対する貸倒引当金39,100百万円が含まれております。</p>	<p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p> <p>※5 営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額79,151百万円が含まれております。</p> <p>※6 関係会社に対する貸倒引当金35,500百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">4,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> </table>	貸付金利息	4,369百万円	雑収入	659百万円	<p>※1 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">4,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	貸付金利息	4,097百万円	雑収入	430百万円												
貸付金利息	4,369百万円																				
雑収入	659百万円																				
貸付金利息	4,097百万円																				
雑収入	430百万円																				
<p>※2 匿名組合出資損益は、投資事業組合等の決算書に基づく評価損益であります。</p>	<p>※2 同左</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831</td> </tr> </table>	器具備品	196 百万円	ソフトウェア	600	その他	34	計	831	<p>※3 _____</p>												
器具備品	196 百万円																				
ソフトウェア	600																				
その他	34																				
計	831																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td> </tr> </table>	建物	193 百万円	器具備品	154	ソフトウェア	201	その他	52	計	602	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790</td> </tr> </table>	建物	186 百万円	器具備品	26	ソフトウェア	554	その他	23	計	790
建物	193 百万円																				
器具備品	154																				
ソフトウェア	201																				
その他	52																				
計	602																				
建物	186 百万円																				
器具備品	26																				
ソフトウェア	554																				
その他	23																				
計	790																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、次のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">除却予定 営業システム等</td> <td style="padding: 2px;">建物、器具備品、 ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right; padding: 2px;">471百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、金融事業を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。なお、事業の再構築に係る資産につきましては、廃止予定のセンター及び除却予定の営業システムを一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業再構築計画の推進に伴い、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471</td> </tr> </table> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>廃止時点までの減価償却相当額を使用価値として、回収可能価額を測定しております。</p>	用途	種類	減損損失	除却予定 営業システム等	建物、器具備品、 ソフトウェア等	471百万円	建物	87百万円	器具備品	229	ソフトウェア	153	計	471						
用途	種類	減損損失																			
除却予定 営業システム等	建物、器具備品、 ソフトウェア等	471百万円																			
建物	87百万円																				
器具備品	229																				
ソフトウェア	153																				
計	471																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	412,835	42,922	40	455,717
合計	412,835	42,922	40	455,717

（注）普通株式の自己株式の増加数42,922株は、買取請求による自己株式の買取りによる増加42,700株、単元未満株式の買取りによる増加222株であります。また、普通株式の自己株式の減少数40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式（注）	455,717	1,102	95	456,724
合計	455,717	1,102	95	456,724

（注）普通株式の自己株式の増加数1,102株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少数95株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66,887百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">40,363</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,685</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">10,868</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,806</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">160,444</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△146,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,321</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,166</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">13,154</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	66,887百万円	利息返還損失引当金	40,363	繰越欠損金	22,685	貸倒損失額	10,868	関係会社株式	8,806	未収収益	3,950	その他	6,882	繰延税金資産小計	160,444	評価性引当額	△146,123	繰延税金資産合計	14,321	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,166	繰延税金負債合計	△1,166	繰延税金資産(負債)の純額	13,154	流動資産－繰延税金資産	11,362百万円	固定資産－繰延税金資産	1,792	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45,591百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">34,461</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">39,037</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失額</td> <td style="text-align: right;">9,700</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,873</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">3,886</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">148,909</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△144,053</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">4,761</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,310百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	45,591百万円	利息返還損失引当金	34,461	繰越欠損金	39,037	貸倒損失額	9,700	関係会社株式	8,873	未収収益	3,886	その他	7,358	繰延税金資産小計	148,909	評価性引当額	△144,053	繰延税金資産合計	4,855	繰延税金負債		未収還付法人税等	△94	繰延税金負債合計	△94	繰延税金資産(負債)の純額	4,761	流動資産－繰延税金資産	3,310百万円	固定資産－繰延税金資産	1,450
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	66,887百万円																																																																				
利息返還損失引当金	40,363																																																																				
繰越欠損金	22,685																																																																				
貸倒損失額	10,868																																																																				
関係会社株式	8,806																																																																				
未収収益	3,950																																																																				
その他	6,882																																																																				
繰延税金資産小計	160,444																																																																				
評価性引当額	△146,123																																																																				
繰延税金資産合計	14,321																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△1,166																																																																				
繰延税金負債合計	△1,166																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	13,154																																																																				
流動資産－繰延税金資産	11,362百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,792																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	45,591百万円																																																																				
利息返還損失引当金	34,461																																																																				
繰越欠損金	39,037																																																																				
貸倒損失額	9,700																																																																				
関係会社株式	8,873																																																																				
未収収益	3,886																																																																				
その他	7,358																																																																				
繰延税金資産小計	148,909																																																																				
評価性引当額	△144,053																																																																				
繰延税金資産合計	4,855																																																																				
繰延税金負債																																																																					
未収還付法人税等	△94																																																																				
繰延税金負債合計	△94																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	4,761																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,310百万円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,450																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△34.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	0.3	評価性引当額	△34.9	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△20.4</td> </tr> <tr> <td>事業税率差異</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.9	(調整)		住民税均等割	0.9	評価性引当額	△20.6	過年度法人税等	△20.4	事業税率差異	9.8	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	0.3																																																																				
評価性引当額	△34.9																																																																				
その他	△0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.9																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	0.9																																																																				
評価性引当額	△20.6																																																																				
過年度法人税等	△20.4																																																																				
事業税率差異	9.8																																																																				
その他	△0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7																																																																				

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,928円02銭	1株当たり純資産額	1,663円24銭
1株当たり当期純利益金額	188円24銭	1株当たり当期純利益金額	56円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	184円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	27,069百万円	9,657百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	27,069百万円	9,657百万円
普通株式の期中平均株式数	143,806,320株	171,495,135株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3,015,748株	
（うち新株予約権）	(3,015,748株)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第27回定時株主総会(平成16年6月25日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数252,000株) 第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数276,600株)	第27回定時株主総会(平成16年6月25日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数246,600株) 第28回定時株主総会(平成17年6月24日)決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数270,000株)

7. 【その他】

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

8. 【営業実績】

(1) 営業収益

項 目	期 別	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
営業貸付金利息		224,706	96.4	167,415	94.5
	無担保ローン	190,230	81.6	142,010	80.2
	有担保ローン	29,808	12.8	22,546	12.7
	事業者ローン	4,667	2.0	2,858	1.6
その他の金融収益		400	0.2	408	0.2
その他の営業収益		7,932	3.4	9,392	5.3
	信用保証収益	4,738	2.0	4,636	2.6
	そ の 他	3,193	1.4	4,755	2.7
合 計		233,039	100.0	177,216	100.0

(注) 「その他の営業収益」のその他は、償却債権回収額等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項 目	期 別	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
営業貸付金残高		1,058,879	842,786
	無担保ローン	817,824	648,122
	有担保ローン	221,577	181,394
	事業者ローン	19,477	13,269
口 座 数(口座)		1,593,420	1,350,534
	無担保ローン	1,508,507	1,280,746
	有担保ローン	69,502	58,793
	事業者ローン	15,411	10,995
店 舗 数(店)		1,010	953
	営業店舗(有人)	101	99
	営業店舗(無人)	909	854
自動契約受付機「お自動さん」(台)		977	957
ローン申込受付機(台)		38	-
A T M 台 数(台)		91,432	102,246
	自 社 分	1,026	1,004
	提 携 分	90,406	101,242
社 員 数(人)		2,585	2,525
貸倒償却額		154,487	118,249
貸倒引当金残高		269,394	203,340
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)		188.24	56.31
1株当たり純資産額(円)		1,928.02	1,663.24

(注) 1 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

2 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前事業年度4,126百万円、当事業年度9,541百万円)を含んでおりません。

3 貸倒引当金には、営業貸付金に優先的に充当されると見込まれる利息返還見積額(前事業年度93,504百万円、当事業年度79,151百万円)が含まれております。